

事務事業名		森林総合利用施設管理運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	施策名	015 豊かな地域資源を活用した観光の振興			
	基本事業名	011 観光客の誘致と観光宣伝の充実			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 02 03 01	
所属	部課名	農林水産部農林課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)	
	課長名	菅原 博幸			
	係名	林業係	電話 27-3111		
	担当者	古内 文人	内線 7125		
期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・森林総合利用施設(フレアイランド尾崎岬)の指定管理による管理委託事業。 ・平成26年度から30年までの5年間を指定管理期間として委託契約を締結のうえ、期間内の年度毎に施設管理契約を締結し、契約額を支払う。 ・指定管理者が設置する備品等の修繕については、指定管理者の負担とし、既存の施設の修繕費は、市が負担する。				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量 (千円)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0
					正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0
					トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・施設内に設置されているパーベキューハウスの修繕を実施。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・震災以降、施設内に設置されていた学校施設撤去後の跡地の利用方法を指定管理者と協議。 既存遊具の点検、及び修繕。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 営業日数</td><td>日</td></tr> <tr><td>イ 修繕件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 営業日数	日	イ 修繕件数	件	ウ	
名称	単位								
ア 営業日数	日								
イ 修繕件数	件								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・フレアイランド尾崎岬、及び施設利用者(市民、観光客)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ 維持管理面積</td><td>m²</td></tr> <tr><td>キ 本年度利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	カ 維持管理面積	m ²	キ 本年度利用者数	人	ク	
名称	単位								
カ 維持管理面積	m ²								
キ 本年度利用者数	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・訪れる市民や観光客が安全で快適に利用できる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ 施設不具合件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>シ 宿泊を伴わない施設利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ス 宿泊した施設利用者数</td><td>人</td></tr> </table>	名称	単位	サ 施設不具合件数	件	シ 宿泊を伴わない施設利用者数	人	ス 宿泊した施設利用者数	人
名称	単位								
サ 施設不具合件数	件								
シ 宿泊を伴わない施設利用者数	人								
ス 宿泊した施設利用者数	人								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・施設利用者の増加に伴い、利用収益が増える。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																												
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">財源内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="5">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>6,665</td> <td>6,150</td> <td>5,016</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>6,665</td> <td>6,150</td> <td>5,016</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>50</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>200</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>6,865</td> <td>6,550</td> <td>5,416</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>日</td> <td>365</td> <td>366</td> <td>365</td> <td>365</td> <td>365</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>件</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>m²</td> <td>232,826</td> <td>232,826</td> <td>232,826</td> <td>232,826</td> <td>232,826</td> <td>232,826</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>25,000</td> <td>25,000</td> <td>25,000</td> <td>25,000</td> <td>25,000</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>人</td> <td>10,246</td> <td>9,641</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>人</td> <td>7,322</td> <td>6,892</td> <td>7,000</td> <td>7,000</td> <td>7,000</td> <td>7,000</td> </tr> </table>		事業費	財源内訳	単位	年度					27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	投入量	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	6,665	6,150	5,016	6,000	6,000	6,000	事業費計(A)	千円	6,665	6,150	5,016	6,000	6,000	6,000	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		延べ業務時間	時間	50	100	100	100	100	100		人件費計(B)	千円	200	400	400	400	400	400		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,865	6,550	5,416	6,400	6,400	6,400	⑤活動指標	ア	日	365	366	365	365	365	365	イ	件	3	3	3	3	3	3	ウ								⑥対象指標	カ	m ²	232,826	232,826	232,826	232,826	232,826	232,826	キ	人	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	ク								⑦成果指標	サ	件	3	5	3	3	3	3	シ	人	10,246	9,641	10,000	10,000	10,000	10,000	ス	人	7,322	6,892	7,000	7,000	7,000	7,000
事業費	財源内訳				単位	年度																																																																																																																																																																						
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)		30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																																				
投入量	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																										
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																										
	地方債	千円																																																																																																																																																																										
	その他	千円																																																																																																																																																																										
	一般財源	千円	6,665	6,150	5,016	6,000	6,000	6,000																																																																																																																																																																				
	事業費計(A)	千円	6,665	6,150	5,016	6,000	6,000	6,000																																																																																																																																																																				
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	50	100	100	100	100	100																																																																																																																																																																				
	人件費計(B)	千円	200	400	400	400	400	400																																																																																																																																																																				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,865	6,550	5,416	6,400	6,400	6,400																																																																																																																																																																				
⑤活動指標	ア	日	365	366	365	365	365	365																																																																																																																																																																				
	イ	件	3	3	3	3	3	3																																																																																																																																																																				
	ウ																																																																																																																																																																											
⑥対象指標	カ	m ²	232,826	232,826	232,826	232,826	232,826	232,826																																																																																																																																																																				
	キ	人	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000																																																																																																																																																																				
	ク																																																																																																																																																																											
⑦成果指標	サ	件	3	5	3	3	3	3																																																																																																																																																																				
	シ	人	10,246	9,641	10,000	10,000	10,000	10,000																																																																																																																																																																				
	ス	人	7,322	6,892	7,000	7,000	7,000	7,000																																																																																																																																																																				

事務事業ID	0571	事務事業名	森林総合利用施設管理運営事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・設置当初は、市内に保養を兼ねた宿泊施設が無く、林業構造改善事業を導入して整備した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・施設の老朽化に伴い、修繕箇所が多くなり、修繕に関する委託契約等の業務が年々増加し、合わせて市の拠出額が増加傾向にある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・利用者から、バンガローやコテージから海が見えないとのことで、一部雑木を伐採した。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ ・市の所有施設であり、海の上の憩いの場として、また、宿泊やアウトドア等、市民を含めた県内外からの客に安全な場を提供するためにも施設の維持が必要であることから、市の政策体系に整合する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・市の所有施設であり、市民や当市を訪れる観光客の憩いの場として、安心、安全であるための施設維持が必要なことから、公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ・対象は、施設の維持管理と利用者の安全性であることから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・施設管理に予算を投与していることから、今以上の成果を上げることは、困難である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・観光に訪れる人が減少し、市内全域の収益に影響する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ・施設の老朽化が進み、修繕箇所が増加することから、事業費の削減はできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) ・施設修繕契約、指定管理契約、予算処置等、年間を通しての職務となることから、正職員の業務となる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ・指定管理者の選定にあたっては、公募制を採用し、公平に行っている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
現状どおり継続して事業を実施する。																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状のとおり指定管理で継続して実施する。 なお、施設・設備については、定期点検等を行い、長寿命化と補修費の削減に努める。